

1 決算収支

一般会計・特別会計

区分	歳入	歳出	収支
一般会計	235億8,128万円	227億8,569万円	7億9,559万円
国民健康保険事業特別会計	58億1,174万円	55億7,270万円	2億3,904万円
後期高齢者医療特別会計	10億7,545万円	10億4,410万円	3,135万円
介護保険事業特別会計	45億5,067万円	44億8,828万円	6,239万円
住宅新築資金等貸付事業特別会計	1,104万円	1万円	1,103万円
工業団地整備事業特別会計	830万円	0万円	830万円

公営企業会計

区分		収入	支出	収支
下水道事業会計	収益的	17億4,271万円	16億9,476万円	4,795万円
	資本的	9億909万円	13億7,601万円	▲4億6,692万円

2 一般会計

1 歳入 歳入総額 **235億8,128万円** (前年度比13億7,141万円減)

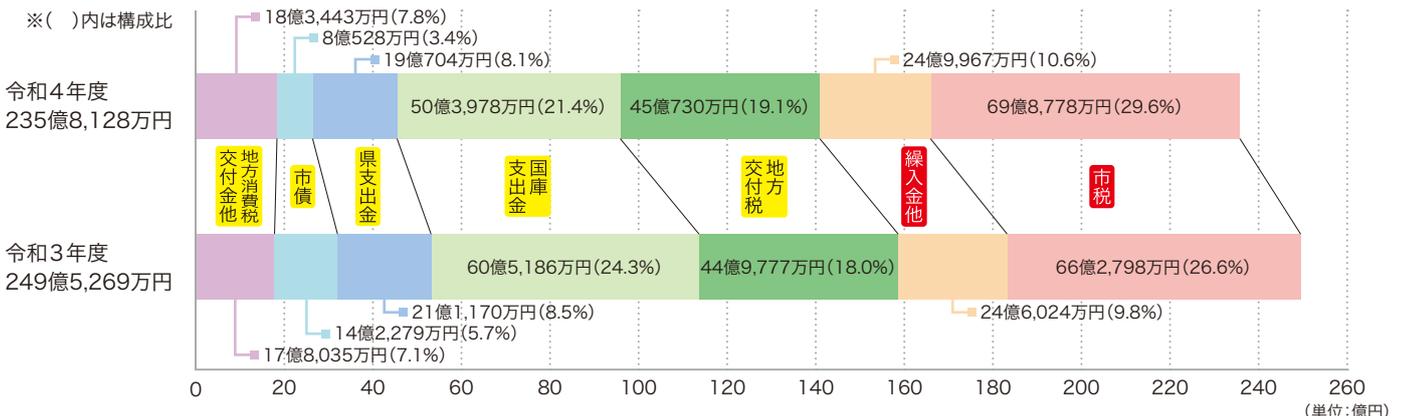
歳入は、市民税が6.7%、固定資産税が5.2%増加したことで市税全体として3億5,980万円増加しました。一方で、子育て世帯への臨時特別給付金事業が終了したことなどによって、国庫支出金が10億1,208万円減少しました。また、普通建設事業費の減少や、臨時財政対策債発行額の減少により、市債が6億1,751万円減少しました。

自主財源 下図の赤色枠

市が独自で調達するお金で、主なものは市税です。決算に占める割合は、前年度の36.4%から40.2%と増加しました。

依存財源 下図の黄色枠

国・県などより交付されるお金です。決算に占める割合は、前年度の63.6%から59.8%となりました。



令和4年度 決算報告

令和4年度の一般会計・特別会計・公営企業会計のあらましを、一般会計を中心にお知らせします。また、令和元年度に策定した小郡市緊急財政対策計画期間が満了したことに伴い、総括をしています。詳しい資料は、市ホームページや各コミュニティセンター、図書館で閲覧できます。

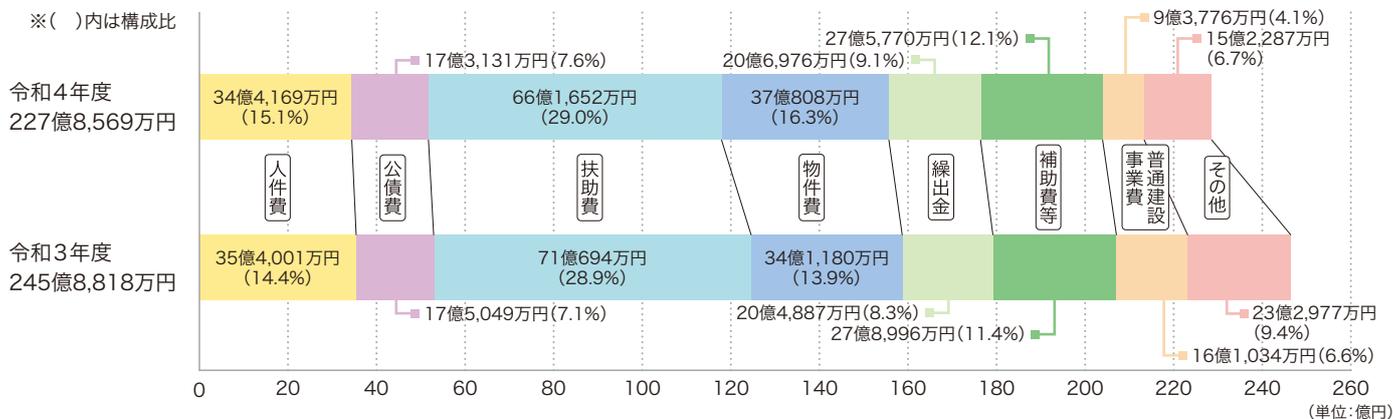


2 歳出

歳出総額 **227億8,569万円** (前年度比18億249万円減)

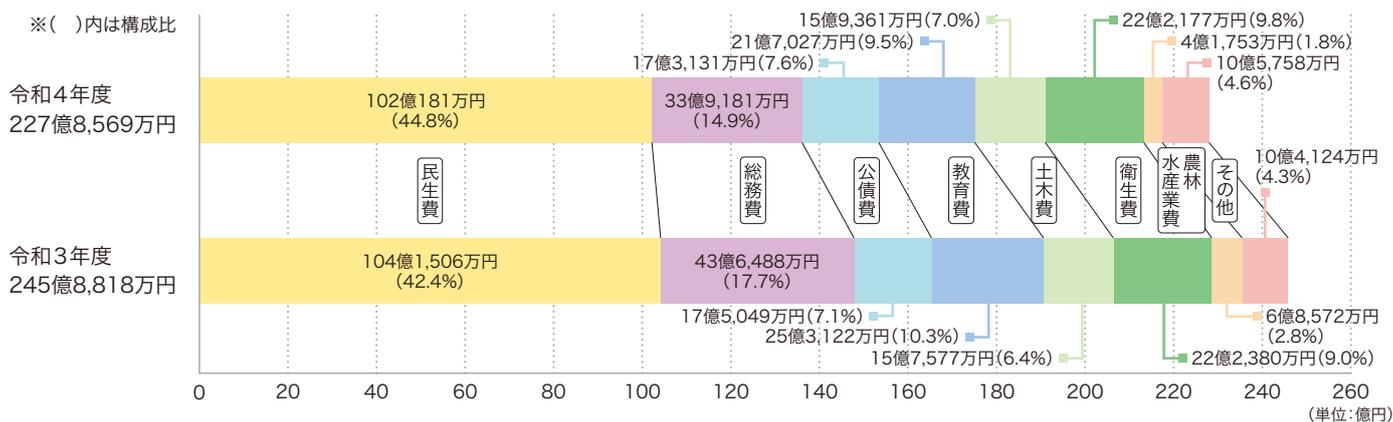
性質別経費

性質別では、大原中学校大規模改造事業の終了などにより、普通建設事業費が6億7,258万円の減(▲41.8%)となりました。
また、非課税世帯等への臨時特別給付金事業の減などにより、扶助費が4億9,042万円の減(▲6.9%)となりました。



目的別経費

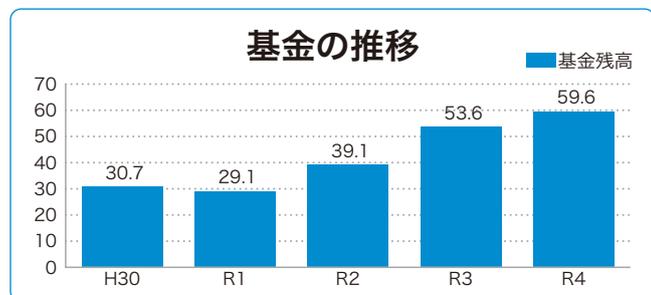
目的別では、大原中学校大規模改造事業の終了などにより、教育費が3億6,095万円の減(▲14.3%)となりました。また、被災園芸農家経営安定緊急対策事業の減などにより、農林水産業費が2億6,819万円の減(▲39.1%)となりました。



市の貯金

59億6,495万円 (前年度比+11.2%)

市民一人当たり 100,075円

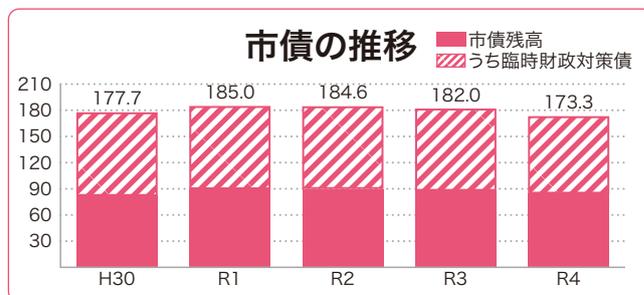


家計でいう貯金を「基金」といいます。財政調整基金を含む基金全体の積み立て額は、昨年度から6.0億円増加しました。市税、地方消費税交付金等の増収により一般財源が増額となり、財政調整基金へ5.0億円積み立てることができました。

市の借金

173億2,842万円 (前年度比▲4.8%)

市民一人当たり 290,721円



道路・交通安全施設や公園、教育施設(学校、スポーツ・文化施設など)を整備するときに、市が借り入れたお金(家計でいう借金)を「市債」といいます。市債の返済は長期にわたるため、世代間の負担の公平化を図る役割を持っています。

令和4年度は、8.1億円の借入れに対し、16.8億円の元金償還を行いました。

令和4年度一般会計決算を 年間収支600万円程度の家計に置き換えてみました



令和4年度一般会計決算を家計簿に置き換えました。市の決算額は規模が大きいため、より分かりやすくするために、規模を4,000分の1に縮小しています。

支出	前年度比
食費 (人件費)	86万円 (▲3万円)
医療費・養育費 (扶助費)	165万円 (▲13万円)
ローン返済 (公債費)	43万円 (▲1万円)
家の増改築など (投資的経費)	24万円 (▲17万円)
家や車の補修 (維持補修費)	4万円 (+1万円)
子どもへの仕送り (繰出金)	65万円 (+1万円)
保険料など (補助費等のうち一部事務組合負担金)	25万円 (▲2万円)
光熱水費・通信費・雑費など (物件費)	93万円 (+8万円)
区費やサークル・会合への会費など (補助費等)	31万円 (+2万円)
貯金 (積立金)	30万円 (▲24万円)
その他支出 (投資及び出資金)	4万円 (+3万円)
合計	570万円 (▲45万円)

収入	前年度比
給料 (市税)	175万円 (+9万円)
給料(諸手当) (地方交付税や地方譲与税など各種交付金)	158万円 (+2万円)
実家からの援助 (国・県補助金)	174万円 (▲30万円)
パート・家賃収入 (分担金・負担金・手数料・使用料)	14万円 (+2万円)
貯金の取崩 (繰入金)	14万円 (▲3万円)
銀行からの借入 (市債)	20万円 (▲16万円)
雑収入 (財産収入・諸収入・寄附金)	26万円 (+1万円)
前年度からの繰越 (繰越金)	9万円 (+1万円)
合計	590万円 (▲34万円)
※貯金残高	149万円 (+15万円)
※ローン残高	433万円 (▲22万円)

3 令和4年度の主な事業

●市制施行周年事業(事業費796万円)

令和4年度に市制施行50周年を迎え、記念式典を開催しました。市民をはじめとするさまざまな関係者とともに50年の歩みを振り返りながら、小郡市出身で活躍されている皆さんからのお祝いメッセージの上映やアクションなどを行いました。

●非課税世帯等への臨時特別給付金事業(事業費3億7,079万円)

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、さまざまな困難に直面した人へ生活・暮らしの支援を行うため、住民税非課税世帯や家計急変世帯に対して、1世帯当たり10万円の給付を行いました。

●出産・子育て応援給付金事業(事業費4,121万円)

全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てができる環境を整えるための事業です。妊娠期から出産・子育てまで一貫して相談に応じ、必要な支援につなぐ伴走型相談支援と、出産育児関連用品の購入費助成や子育て支援サービスの利用負担軽減を図るための給付金の支給を一体的に実施しました。

●ため池劣化状況評価業務(事業費662万円)

ため池の決壊による被災を未然に防止するため、ため池の堤防、取水施設などの劣化の要因を分析して、現状の安全性の評価を行いました。今後は、ため池地震耐性評価を行い、優先度を明らかにしたうえで計画的に防災工事に取り組む予定です。

●事業復活応援金給付事業(事業費1,898万円)

コロナ禍において、物価高騰などの影響を受けた事業者へ、当面の間、事業継続の見通しが立てられるように事業復活応援金給付金を支給して事業継続を下支えしました。

●河川維持補修事業(事業費3,781万円)

水害の予防、減災のために市宮河川や調整池の護岸整備・浚渫(しゅんせつ)を行いました。さらに、石原川・鎗巻(やりまき)川の流域治水事業基本計画を策定し、両河川の問題点や優先して改修する箇所の洗い出しができました。今後は基本計画に沿って整備などに取り組む予定です。

●大原小学校改修事業(事業費5,144万円)

校舎のバリアフリー化を図るため、大原小学校校舎にエレベーターを設置しました。また、プールの中を外から見えないように老朽化したフェンスを改修することで、安全な教育環境を確保しました。

●学校給食補助事業(事業費2,181万円)

給食用食材の価格が高騰している中、保護者に負担増を強いることなく、児童・生徒に十分な栄養を満たす給食を提供するために、食材高騰分に対して補助を行いました。

⚡ 小郡市緊急財政対策計画

令和元年5月、市は「小郡市緊急財政対策計画(令和2年度～令和4年度)」を策定し、基金へ依存する財務体質からの脱却をめざし、基本方針と6つの目標額を設定しました。計画の最終年度となる令和4年度の決算報告に合わせ、各財政対策の取組の結果を報告します。詳しくは、市ホームページをご覧ください。



総括

●財政状況

令和4年度決算において経常収支比率を92.9%としたほか、財政調整基金を約5億円積立て、令和4年度末残高を約40億5,700万円とするなど、緊急財政対策計画を策定した令和元年度と比較すると改善しました。(令和元年度決算時の経常収支比率98.5%、財政調整基金残高14億4,100万円)

●評価

計画期間中は、財政対策として6つの目標(右欄参照)を設定し、見込まれる財源の範囲内で事業に取り組むことを徹底しました。その結果、基本方針において基金に依存しない財政運営に向けてめざすとした「令和4年度決算における財政調整基金残高を、令和元年度残高以上積み立てる」ことを達成することができました。

●今後の展望

財政調整基金は、今後の行政需要に備えるための残高を確保することができており、引き続き歳入と歳出のバランスをとることを定着させ、これを土台に公共施設の更新など必要な事業に取り組んでいきます。

6つの目標の実施内容と達成状況

(単位：億円)

内容	目標額 [R3年10月 見直し後]	実績額	達成状況
投資的経費の削減	6.08	7.29	達成
事務事業等の見直し	5.02	5.15	達成
総人件費の削減	2.42	2.45	達成
まちづくり支援基金 繰越入金増	6.99	5.64	一部 達成*
土地開発公社 寄付金	2.00	2.00	達成
市等保有 土地の売却	0.5	1.42	達成
合計	23.01	23.95	達成

*決算時に、基金からの繰入れを減らすことができました